

平成20年度助成事業のフォローアップ調査の結果について

助成事業部

独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という。）では、NPO等の民間団体による福祉活動に対して助成を行っています。助成を行った翌々年度に、事業のその後の継続状況などを把握するために、「フォローアップ調査」を実施しています。

本年度は、2年前の平成20年度に実施されました事業を対象として、助成を受けた事業のその後の継続状況、あるいは助成終了の直後にはわからなかったその後の波及効果などを調査しました。

本稿では、この調査結果の概要をお知らせします。

調査の概要

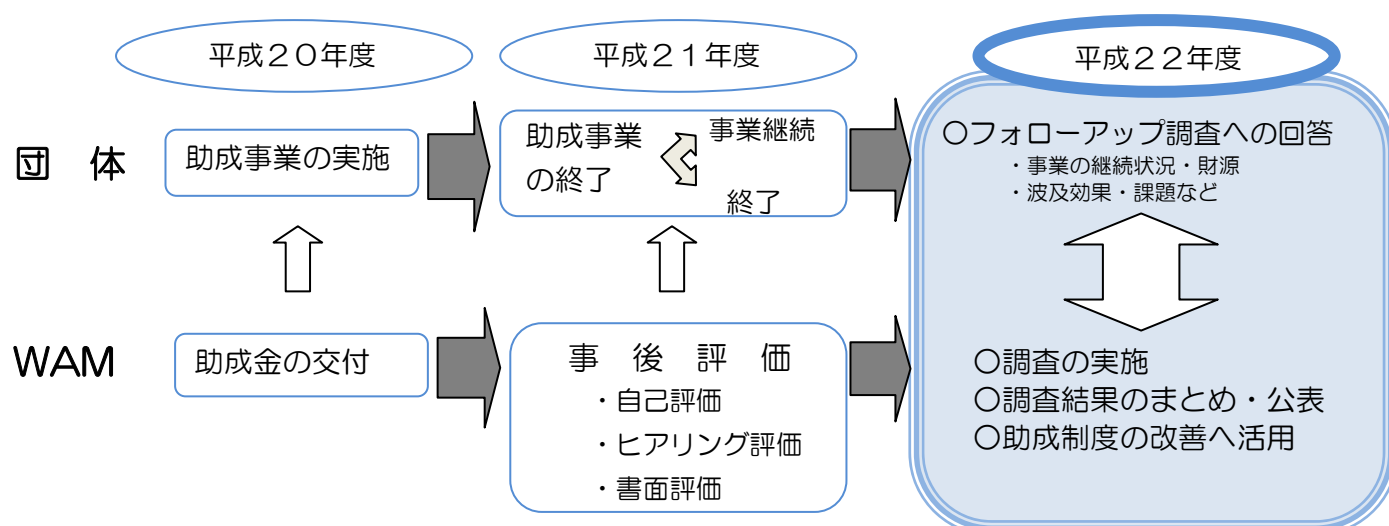
1) 調査の目的

WAMでは、助成事業の効果や課題を把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善のため、助成を行った翌年度に助成事業の事後評価を実施しています。（図1）

但し、助成事業の効果はすぐに明確に表れるものばかりではなく、中には助成をきっかけとして数年掛けて地域のネットワークがかたち作られることなどにより、大きな効果が見られるようになるものも少なくありません。

したがって、助成年度の3月末に助成が終了したばかりの事業のなかには、事後評価時点では効果を十分に把握できないものもあることから、一年以上経過した時点でこのフォローアップ調査を行うことにより、事業の継続状況や財源、その後に表れた助成の効果や課題などを把握することで、助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善などに活かすことを目的としています。

（図1）



2) 調査の対象

調査対象は、平成20年度にWAMが助成した全事業902件です。このうち891件からご回答をいただくことができました（回収率98.8%・表1）。

なお、ご回答いただけなかった11件は、団体が解散した、あるいは既に連絡が不通となっていたものなどとなっています。

表1：調査件数及び回収状況

助成区分	概 要	助成件数	回収件数	回収率(%)
一般分	全国規模の団体が実施する事業への助成	161	161	100.0
特別分	独創性または先駆性及び普遍性のある事業への助成	71	69	97.2
地方分	地域の実情に即したきめ細かな事業への助成	670	661	98.7
計		902	891	98.8

3) 調査の方法

調査対象となった902件の助成事業を実施した全団体に対して、調査票を郵送し、回答へのご協力をお願いしました。

なお、郵送やFAXによる回答のほか、web上から調査票様式をダウンロードしたものにご回答いただき、電子メールで返送する方法も設定しました。

4) 調査項目

調査項目は次のとおりです。

- ・事業の継続状況について
- ・継続実施している際の財源について
- ・継続していない理由について
- ・行政や他団体への効果について
- ・団体または組織上の効果について
- ・事業の反響について
- ・WAMへのご意見・ご要望など

それぞれの調査項目に選択肢を設定し、該当するものにチェックを入れる回答方法とし、加えて、選択した内容についての概略を記述いただく欄をそれぞれ設定しました。

結果の概要

1) 事業の継続状況

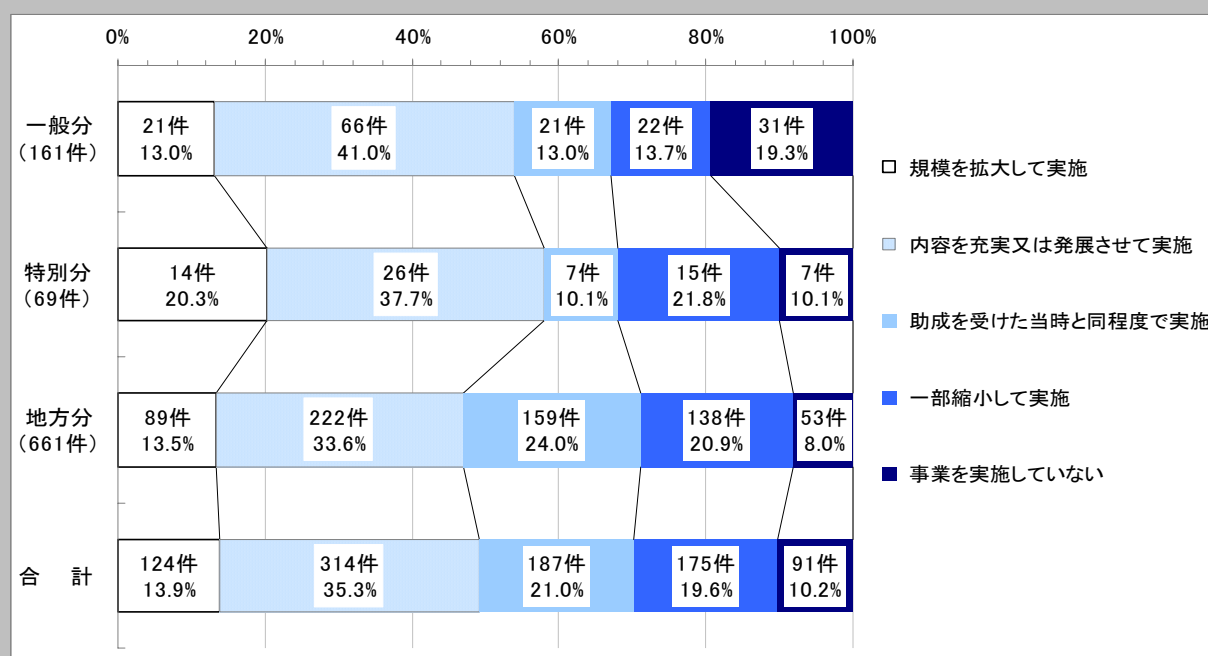
問1では、まず助成の対象となった事業の、その後の継続状況をお聞きしました。

全体（一般分、特別分、地方分の合計）を見ると、約9割がその後も事業を継続しており、そのうち5割は規模を拡大したり、充実・発展させて行っているという結果でした。残り4割につきましては助成年度と同程度か、あるいは一部縮小などしながら行っているという結果です。

また、全体の約1割については、現在は事業を実施していないという回答でした。

なお、一般分は「事業を実施していない」が19.3%と、他の区分と比べて若干割合が高くなっています。これは、全国団体として助成金を利用して取り組んだ調査事業などの実施が終わったものが多いことが要因と考えられます。

問1 助成事業は、継続して実施していますか？



【記述回答の例】

- ① かながわボランティア活動推進基金21協働事業」に採択され、神奈川県教育委員会と当会の協働事業として、平成21～25年度の予定で「アレルギー児を学校で支える研修事業」を実施している。
(地方分：NPO法人 神奈川県)
- ② 古紙・雑誌・アルミ缶等を回収することで中途障害者の社会参加を支援する事業。250軒くらいから始まった世帯数が、現在は700軒余りにまで増加。坂の多い地域なので、高齢者から大変喜ばれており、通所者も、自分たちの日頃の実践が喜ばれることに誇りすら感じているようだ。最近では、古着や古布、瓶なども回収し、新潟市のエコ事業の一端を担わせていただいている。(地方分：NPO法人 新潟市)
- ③ 不登校の子を対象にしてグループカウンセリングを行っていたが、対象をうつ病や発達障害者を抱える家族、子育てに悩む母親にまで広げ、カウンセリングを充実させた。(地方分：NPO法人 東京都)
- ④ 民間シェルター新規スタッフの研修教材にマニュアルが採用されている。また、婦人保護施設や女性センター等でも相談員の必読書として活用されている。大妻女子大学や明治大学ロースクールでは授業の教材や副教材として指定された。ユニセフのホームページにも紹介・周知されている。(一般分：NPO法人 東京都)

2) 継続実施時の財源

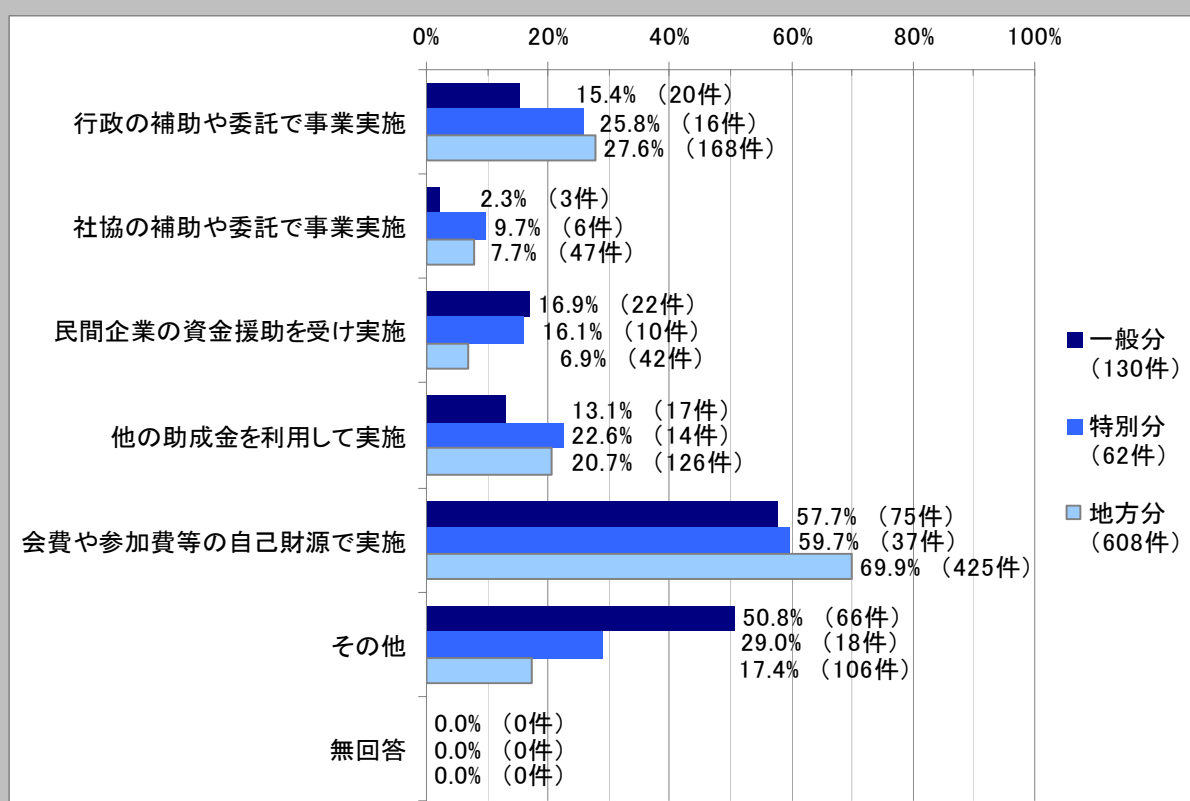
問2では、問1において「事業を継続している」と回答した団体に対し、助成金に代わって現在どのような財源で事業を実施しているかをお聞きしました。

最も多かった財源として「会費や参加費等の自己財源」(全体の67.1%)、また「行政の補助や委託で実施」(同25.5%)という回答でした。

自己財源という回答が圧倒的に多い一方で、行政の補助や委託による財源確保も全体で25%程度あり、助成によって事業を立ち上げ実績を積むことで、全体の約4分の1の事業がこうした制度的な手当てがなされるレールに乗っているといえます。

あるいは下の記述回答の⑤のように、企業などからの支援、あるいは他の助成金の活用事例なども見られました。

問2 継続実施に当たっての財源について、該当する回答に○をしてください。(複数回答可)



【記述回答の例】

- ① 文部科学省の「女性のライフプランニング支援総合推進事業」を受託した。(地方分：NPO法人 名古屋市)
- ② 21年度の国の「認知症対策普及・相談・支援事業」を神奈川県・横浜市から委託されその事業の中で引き続き実施している。(地方分：公益社団法人 神奈川県)
- ③ 佐世保市市民提案型モデル事業として佐世保市より補助金をいただいて、就労支援や講演会などを開催した。(地方分：NPO法人 長崎県)
- ④ 移住女性のための日本語教室については、福岡県国際交流センターの委託を受けるようになった。(地方分：NPO法人 福岡県)
- ⑤ 平成21年から、外資系金融機関の支援を受けて聴覚障害児支援を行っています(経費は全額企業負担)。また、平成22年度から、国庫事業である放課後子ども教室の指定を受け、東京都の聴覚障害児のための事業所としてスタートしました。(地方分：NPO法人 東京都)
- ⑥ 企業2社より下請加工仕事を受注している。2社からの1か月受注加工賃として80万円程度を生み出している。(地方分：NPO法人 静岡県)

3) 継続していない理由

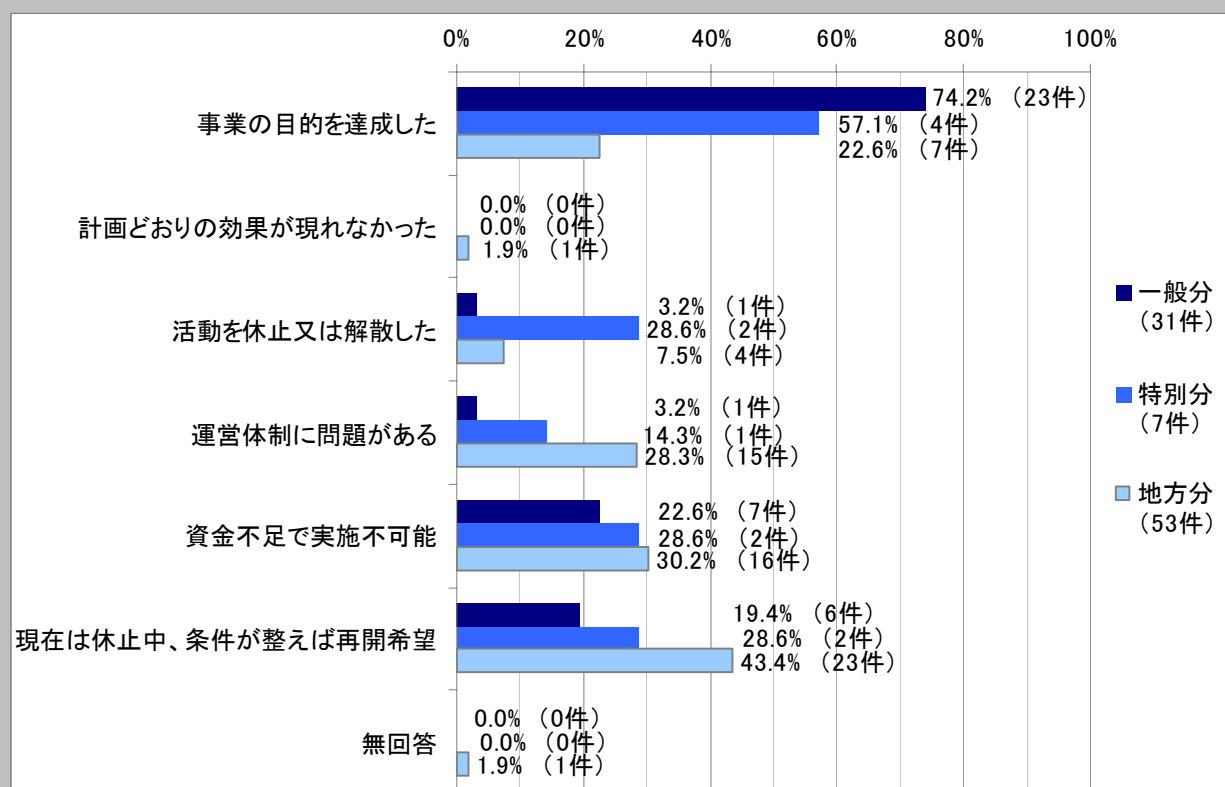
問3では、問1の事業継続の有無をたずねたものに、反対に全体の約1割（91件）で「継続していない」という回答のあったケースに対して、「事業を継続していない理由」を伺いました。そのうちの42.9%が「事業の目的を達成した」としている一方で、27.5%が「資金不足で実施不可能」になったと回答をいただきました。

前述のように、一般分の多くあるいは特別分の一部では調査事業などの実施が終わったものが、「事業の目的を達成した」と回答しているケースが多いことが要因と考えられますが、その一方で、地方分の小規模な活動で「資金不足で実施不可能」という回答が約30%になっているのは、やはり継続には資金が欠かせないということがわかると同時に、厳しい資金確保の状況が伝わってきます。

また、こうした地方分のうち40%以上の団体が、「現在は休止中、条件が整えば再開希望」と回答していることから、財源や人材などの条件が揃えば継続できたのではないかと考えられます。

記述回答の例を見てみますと、①は調査事業が一段落した典型事例、②は事業をきっかけに当事者が団体を組織したため、そちらのバックアップにシフトしたという発展的な例、また③は人材不足、④は資金不足の例などとなっています。

問3 実施していない（その後何も行っていない）理由について、該当する理由に○をしてください。（複数回答可）



【記述回答の例】

- ① 実態調査とその分析研究の目的を達成したため、事業は終了し、継続していない。失語症者の状況も、失語症者を取り巻く環境も年々変化するので、5年くらいを目安にまた調査を実施したいと考えている。（一般分：NPO法人東京都）
- ② 手話教育者養成学校開催事業を実施。翌年度より、養成学校に参加した聴覚障害者達自らが主体的に手話教育法を学ぶ会やNPO団体をつくり活動を始めたので、事業運営方法の相談を受ける等、彼らのバックアップに専念している。（地方分：NPO法人 新潟県）
- ③ 本法人では退職する職員が相次いでおり、従来からの事業を維持することにも苦慮しています。人材難を打開するために、福祉人材バンクへの登録はもちろんのこと、9月中旬には近隣の社会福祉法人との共催による福祉人材フェアを開催するなど、具体的な対策を実施しているところです。
（地方分：社会福祉法人 名古屋市）
- ④ 各種補助金や会費収入が減少傾向にある中、民間企業からの寄付による事業の存続の可能性などについて鋭意検討してきた。しかしながら、収入の見込みが立たないため、止む無く休止とした次第である。（一般分：財団法人 東京都）

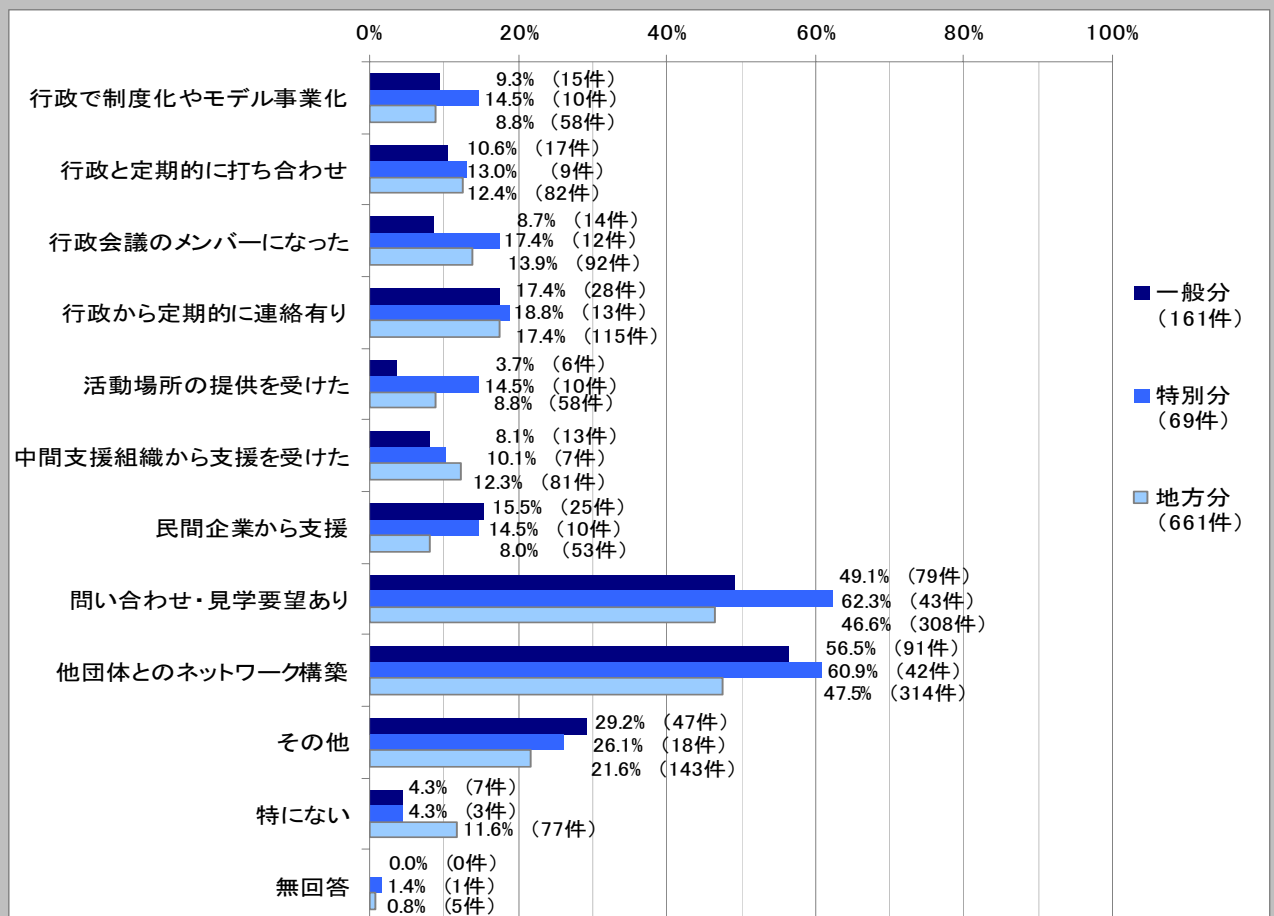
4) 行政・他団体との関係

問4では、行政や他団体との間で生まれた効果をお聞きしました。

全体の約5割が「他団体とのネットワークが構築された」と回答し、また約1割が「行政で制度化やモデル事業化」につながったと回答しています。

こうした行政などとの関係のほか、記述回答の例の⑤のように、大学や企業などと連携が始まったもの、⑥のように自治体から表彰を受けたものなどもありました。

問4 助成事業を実施したことにより、行政や他団体との間で下記のような効果があらわれたか？（複数回答可）



【記述回答の例】

- ① 平成21年度より、三重県から認知症コールセンターを受託し、運営している。（地方分：公益社団法人 三重県）
- ② 「長崎市提案型協働事業」の「市民提案型」として採択され、長崎市の障害福祉課と協働して「ワカモノ“SMILE”サポートセンター」という、中学生以上の“生きづらさ”を感じている青少年の生活の充実や人間関係を育む場・機会作りの活動を実施しています。（地方分：任意団体 長崎県）
- ③ 22年度に事業を長野市が「成年後見支援体制構築促進事業」として引き継ぎ、人員を拡充させて窓口の設置を行っている。（地方分：任意団体 長野県）
- ④ 三重県松阪市と平成22年度における「災害協定」を締結した。平常時、支援ネットがアレルギー対応の物品を調達及び保管し、市が保管料を負担する。災害時には支援ネットがこれを配送し、市は物品の料金及び配送料を負担することとなった。（地方分：NPO法人 愛知県）
- ⑤ 札幌運動教育研究センターとの連携、また札幌市と北翔大学との官・学・民の三者連携。（地方分：NPO法人 札幌市）
- ⑥ 神戸市から、「ソーシャルベンチャーアワード」優秀賞を受賞した。（地方分：NPO法人 神戸市）

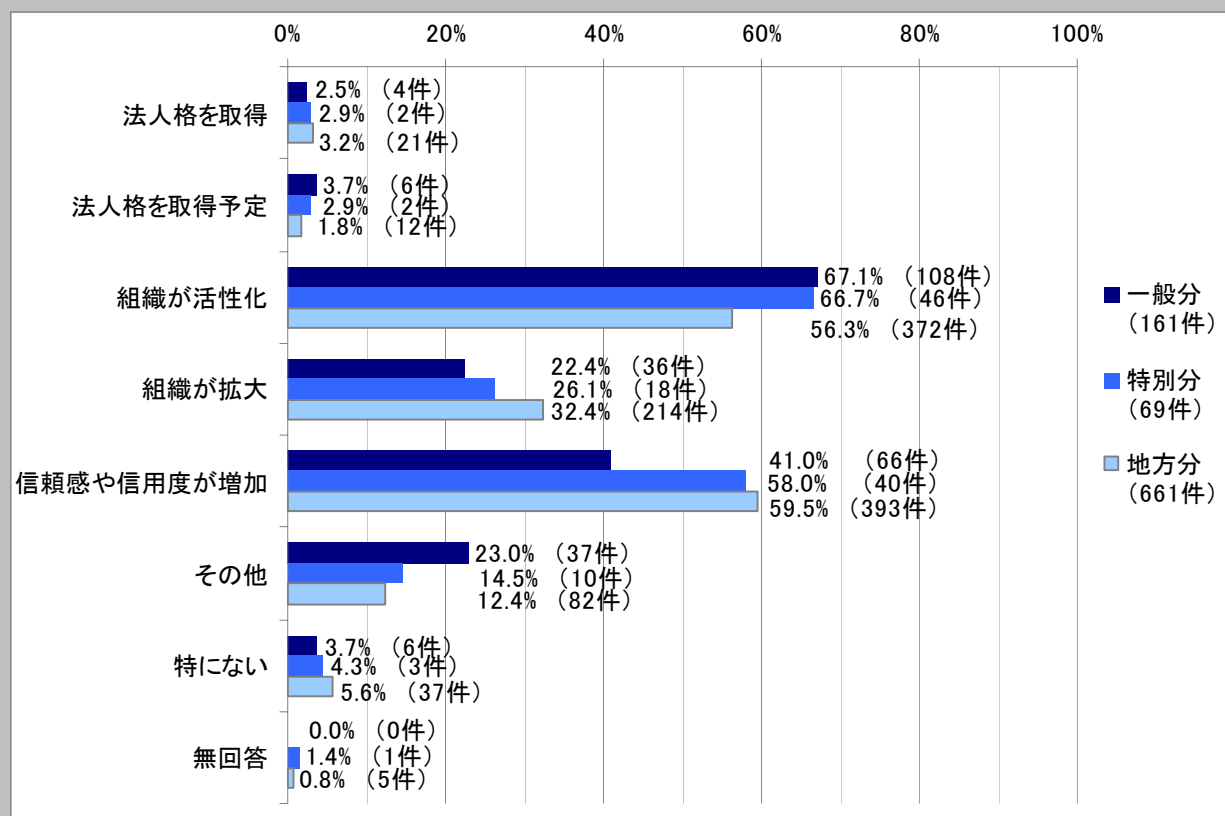
5) 団体・組織上の効果

問5では、団体・組織上の効果をお聞きしました。

多くの団体で組織自体が活性化し、団体の信頼感や信用度が増したと回答しています。

また、「法人格を取得、または取得する予定としている団体」については、全てを合計すると47件で、全体の5.2%ほどになります。これは一見少ないように感じますが、20年度の助成事業採択の時点で法人格を持たない団体が300件余りでしたので、これを母数にしてみますと、そのうちの約15%が法人化をした、あるいはその予定がある、ということがわかります。

問5 助成事業を実施したことにより、団体の活動又は組織上、どのような効果がありましたか？（複数回答可）



【記述回答の例】

- ① 親子体験会の回数を重ねるごとに社会的認知度が少しずつ増し、おかげさまでNPO法人格を取得した。今後発展に努めていきたい。(地方分：NPO法人 長野県)
- ② 助成事業の実施により、療育の効果をはっきりと見ることができ、それらを特化させた活動を行いたいとスタッフの意識が高まり、特長を表した組織にするためにNPO法人格を取得する方向で準備を進めている(23年3月取得予定)。会員数が増え、療育を受けるために待機して下さる方も出てきた。(地方分：任意団体 東京都)
- ③ 財団法人日本生命財団の「生き生きシニア活動顕彰助成」を受けた。(地方分：任意団体 岐阜県)
- ④ 申請当時会員数(無料会員を含む)は約250人程度であったが、現在は650人以上になり、法人会員も2倍以上(29会員)となっている。また、自治体と事業推進の協定が結ばれるなど信頼関係が広がっている。加えて、地域でのアレルギー患者の交流会などへの支援協力で多くの自治体が関わるようになってきている。(地方分：NPO法人 愛知県)
- ⑤ 平成21年度、子どもの心を育む総合フォーラム全国大会奨励賞を受賞。(地方分：NPO法人 岐阜県)

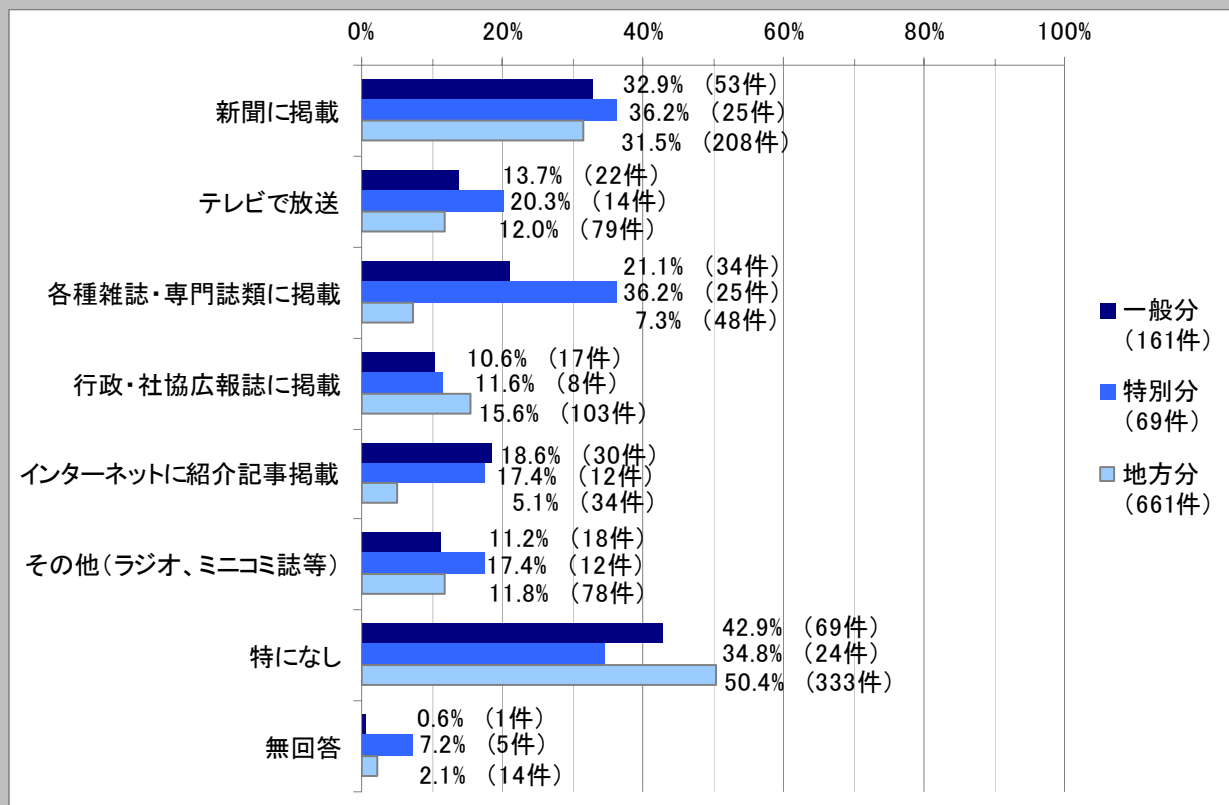
6) 事業の反響

問6では、マスコミや地域の広報などでどれだけ事業についての反響があったかを伺いました。

多くの事業が様々なメディアで取り上げておられますが、全体の47%が「特になし」とも回答しております。

ただし、反対に半数は何らかの形で報道や広報誌に掲載がなされたといえ、地域の小規模な団体にとっては、何らかの形でメディアの紹介を受けるというのはそれなりに大きな出来事であったともいえます。

問6 今回の助成事業について、マスコミなどからの反響がありましたか？
(複数回答可)



【記述回答の例】

- ① 平成21年度は、助成事業の取り組みに関心を持った、新聞社、テレビ、出版社などの取材を受けた。福祉新聞、医療福祉チャンネル774 (スカパー)、キャリアブレイン (福祉サイト) (一般分: 社会福祉法人 愛知県)
- ② 新聞に掲載された。(公明新聞、京都新聞)
テレビでとりあげられた。(NHK「おはよう日本」、NHK「首都圏ネットワーク」)
(一般分: 財団法人 東京都)
- ③ 平成21年度に北海道新聞、NHK (テレビおはよう日本・全国放送、ラジオ全国地域ニュース・全国放送)、専門誌「人と国土21」(国土計画協会)で紹介されました。(特別分: NPO法人 北海道)
- ④ NHKテレビ「すくすく子育て」でピアサポートが紹介された。実際にサポート訪問している様子が放映され、機構の評価委員からコメントがあった。(地方分: 任意団体 岐阜県)
- ⑤ 法人の主事業でもある自立支援法に基づく障がい福祉サービスの事業と併せて、その活動と法人代表がモデルとなった小説が本で紹介された。(地方分: NPO法人 名古屋市)

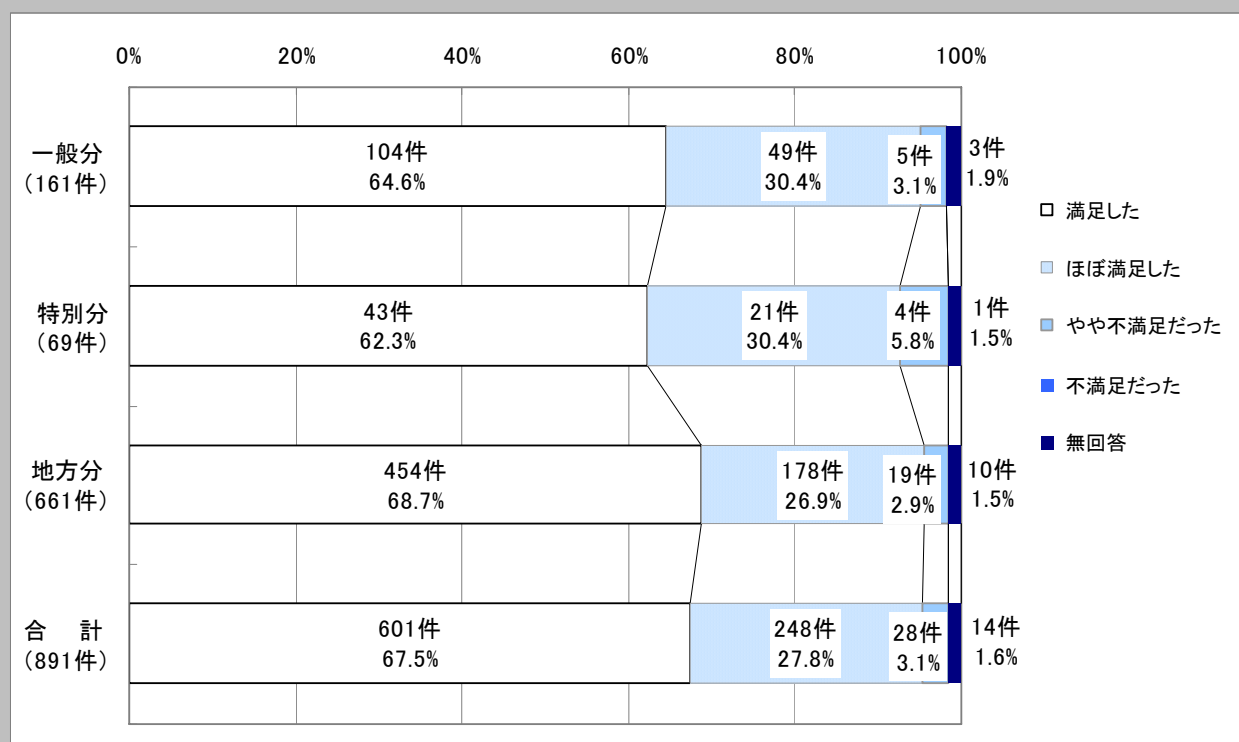
7) 助成の満足度

問7では、助成制度を利用した上での満足度について伺いました。

全体の95%以上の方々から「満足した」あるいは「ほぼ満足した」とご回答いただき、記述欄にも「丁寧なアドバイスがあった」などの記載を多くいただきました。その反面、不満足な点があったとされた3.1%については、提出書類の分量など事務的な手間について、あるいは助成期間を長目にしてほしい、さらに使途を自由にしてほしいなどのお声を寄せていただきました。

提出書類の簡素化など、ここ数年改善を重ねているものもある一方で、公的資金を財源としている以上、慎重な取り扱いの必要な事項もあり、早期に対応可能なものだけでなく、十分な検討が必要なものもありますが、現在行っている新たな助成制度の仕組みづくりや、国との検討においてもぜひ参考にさせていただきます。

問7 当機構の助成事業を利用して、いかがでしたか？



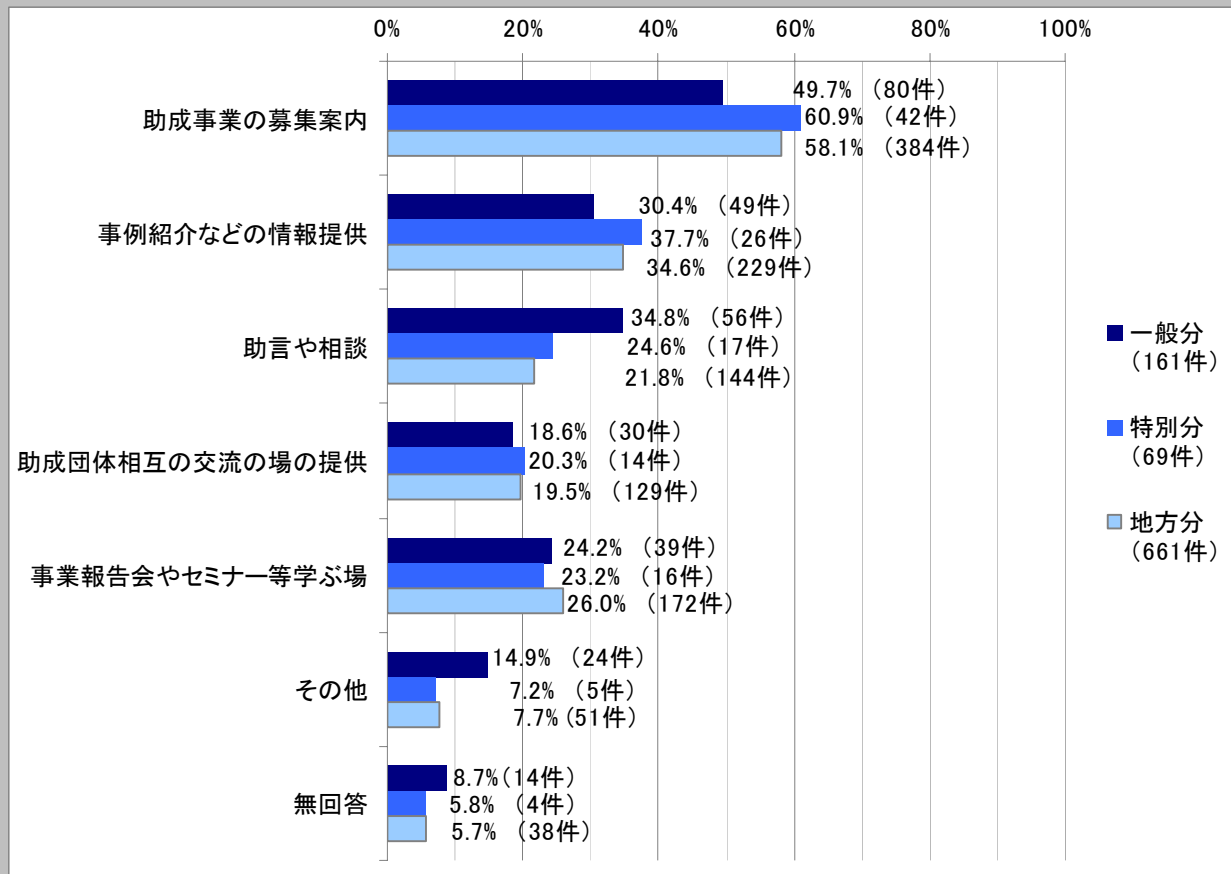
【記述回答の例】

- ① 事業を進めていく上で、財務処理等丁寧なアドバイス・指示をいただけた。その都度到達点を意識しながら進めることができた。(地方分：NPO法人 岐阜県)
- ② 実施事業には満足しているが、提出書類が多く正直戸惑った。しかし問い合わせに対して丁寧に対応して下さり助かりました。(地方分：NPO法人 浜松市)
- ③ 単年度時の事業では深く掘り下げること見直しもできない。期間が短すぎる。(特別分：任意団体 千葉県)
- ④ 助成事業で中期展望が見られるものについてはもう少し長い間の助成を希望する。(地方分：任意団体 大阪府)
- ⑤ 単年度の事業助成として申請したが、複数年で申請採択されていたら、もっと効果的に広く実施できたと思う。(地方分：任意団体 宮城県)
- ⑥ 他の助成金よりも事務量が多かったため。(地方分：NPO法人 愛知県)
- ⑦ 使用目的が細かく制限されすぎていて活用しづらいという意見が多く出ました。(地方分：NPO法人 岡山県)

8) 今後の助成事業に期待するサービス

問8では、今後助成事業にどのようなサービスを希望するかという点について伺いました。最も多かった回答が助成事業の募集案内を希望する回答で、事例紹介などの情報提供、助言や相談、セミナーなどの学ぶ場、団体相互の交流の場などが続いています。

問8 当機構の助成事業に今後どのようなサービスを希望しますか？（複数回答可）



【記述回答の例】

- ① 過去の助成事例を知りたい。助成金申請に際して、参考にするため。（地方分：NPO法人 愛知県）
- ② 事務的な手続きを滞りなく進めるための助言・相談・きめ細やかな情報提供があると助かります。（特別分：財団法人 奈良県）
- ③ これからの運営について専門家の助言などを希望します。（地方分：任意団体 岐阜県）
- ④ 他団体の活動内容を知る為の情報交換の場があると良いと考えます。（地方分：任意団体 石川県）
- ⑤ 助成団体が集まり、情報交換などできる機会があればと思う。また、企画の立て方、進め方などのセミナーもあれば、ぜひ参加したい。（地方分：NPO法人 岐阜県）
- ⑥ 助成後の活動の持続発展可能性を高めるための中間支援的サービス。例としてコミュニティビジネスとしての資金調達法など。（地方分：任意団体 静岡県）

事業が継続、発展している助成事例

次にこのフォローアップ調査を行った中から、事業が継続、発展している事業のうち、特にユニークな取り組みを2事例ご紹介します。

1) 精神障害者の就労支援「宅配サービス」事業 …特定非営利活動法人ひやしんす（神戸市）

ひやしんすは、もともと精神病院の患者の皆さんとOTなどのスタッフで、地域での自立生活を目指して数年前に神戸市北区の築40年ほどの住居が多い高齢化の進む住宅街で、喫茶店を開業したことが出発になっている団体です。

地道に就労の場として喫茶店をランニングしてきましたが、地域のひとり暮らしのお年寄りや障害のある方に対する宅配弁当にも事業を拡大したという事業でした。精神障害者の皆さんが宅配の担い手となりますが、助成金は介護やお年寄りへの話しかけ方の講習、事業のPRなどの経費に活用されました。

この宅配事業を実施し、地域のお年寄りたちと接している中で、思わぬニーズを発見し、買い物などの家事援助サービス、あるいは他の機関への橋渡しなどをして支援につなげるなどの活動展開を見せています。自治会活動などの地域との連携も進み、独居のお年寄りなどに地域の集まりに参加していただくきっかけなどをこの担い手たちがつくるなど、大きな活躍をされています。こうした動きは、NHK教育テレビの「きらっといきる」という番組で特集が組まれるなどしています（現在もNHKの番組サイトで放送内容を閲覧することができます）。

また今年度神戸市から、地域の問題解決や地域経済の活性化などに大きく貢献する事業に贈られる、「ソーシャルベンチャーアワード」という賞、兵庫県からは「ひょうごユニバーサル社会づくり賞」も受賞されました。



2) DVを生きのびた子どもと女性のデイサービス事業 …特定非営利活動法人ウィメンズネット・マサカーネ（北海道）

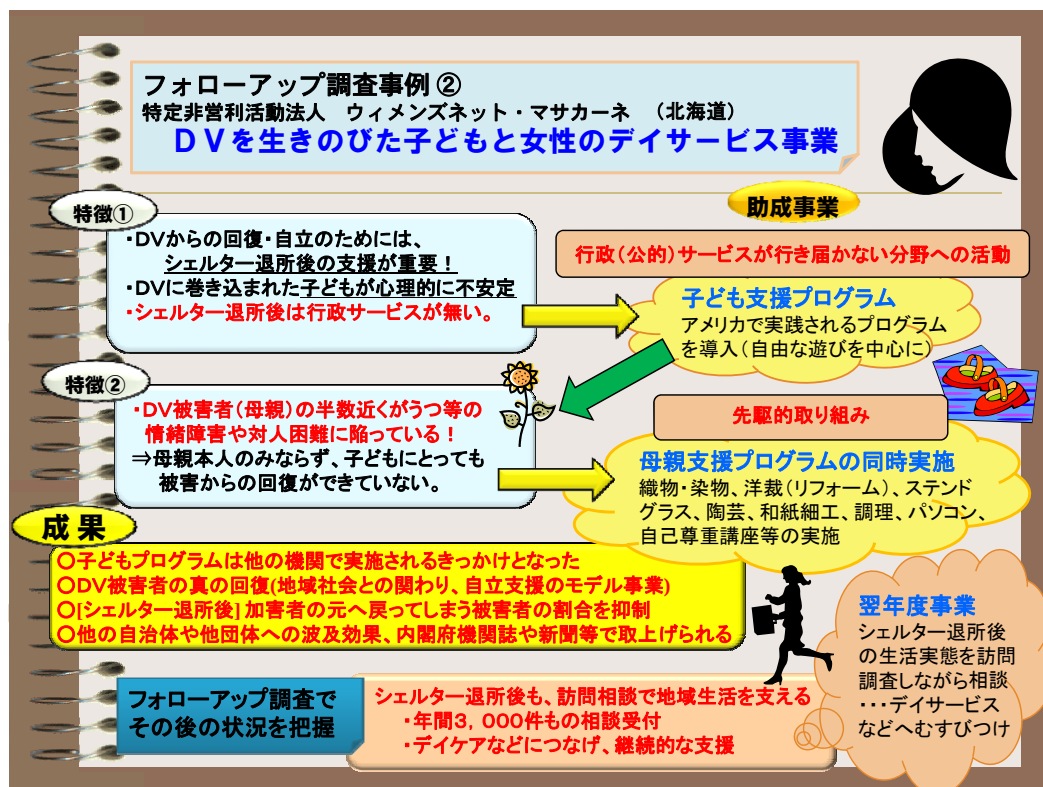
ウィメンズネット・マサカーネは、DV被害に遭われた母子のためのシェルター事業を行ってきた北海道室蘭市の団体です。

たくさんのケースを扱う中で、本当の回復や自立のためには、退所後の新しい生活をいかに支えていくかということが非常に重要で、この再スタートの時点で失敗すると、例えば経済的な困窮や、あるいは精神的に不安定な状態から、再び元の夫のいるDV環境に戻ってしまう率が高いということを痛感してきました。

また、シェルター退所後の時期を支えるための行政サービスがほとんどなく、この大切な時期を支えるための子ども支援、母親支援、両方のプログラムをそれぞれ用意するため、助成事業として取り組んだ事例です。

そして翌年度（21年度）の事業では、この対象の母親、子どもの生活実態を訪問調査しながら相談のきっかけとし、デイなどの支援に結びつける、あるいは市、教育委員会、警察など、さまざまな地域の機関などに結びつけるなどの展開をされています。数人の少ないスタッフ皆さんで、年間3千件もの相談を実施し、こうした方々の地域生活を支える活動に発展しており、関係の行政からも大きな信頼を寄せられています。

こうした一連の活動は、再度加害者の元に戻ってしまう割合を抑えるとともに、他の団体とのノウハウ共有を進め、最近では内閣府の広報などで盛んに取り上げられ、全国のシェルター活動をリードするような取り組みとなっています。



調査結果から

<まとめ>

本年度のフォローアップ調査の対象となった平成20年度の助成事業については、助成期間終了（平成21年3月末）から一年半以上経過した後も、約9割の事業が何らかの形で継続されていることが分かりました。規模や内容をますます拡充している事業、助成を受けた当時と同程度の水準を保っている事業、一部縮小しながらも続けている事業など、様々ですが、原則単年度限りの助成金の成果を、以降にわたって9割もの事業が継続されていることは、単に一過性の助成に終わらず、事業継続の基盤作りに少なからず貢献していることが分かる結果となっていました。

また、この助成を通じて、他団体とのネットワーク構築が推進されたり、組織が拡大・活性化した、団体の信頼感や信用度が増加したなどの回答が多いことから、多くの団体で助成をきっかけとして組織や活動に弾みがつき、マスコミなどにも取り上げられ、地域での信頼も増す、という効果が見られました。

その結果、多くの事業が会費や参加費等の自己資金で運営が続き、また地域でその必要性を認められることで、約2割の事業が行政の補助や委託を受けて継続していることがわかりました。

その反面、継続できなかった事業では、「事業の目的を達した」という回答が最も多かったものの、資金の不足を要因とする割合も約3割を数え、地域レベルの事業には「現在は休止中だが、条件が整えば再開を希望する」という回答も多く、財源の確保が大きな要因であることがうかがえます。

また、助成事業を利用した満足度としては、全体の95%以上の方々から「満足した」あるいは「ほぼ満足した」とのご回答をいただきました。一方でいただいたご指摘などについては、貴重なご意見としてお預かりし、一層使いやすい制度、お役に立つ助成を目指すために活かしてまいりたいと存じます。

今後助成事業に期待するサービスとしては、助成事業の募集案内のほか、事例紹介などの情報提供、助言や相談などのご回答を多くいただきました。WAMでは、こうした助成金の交付以外のお手伝いにも一層力を入れてまいりたいと考えています。

<事業継続のために>

いつの時代も民間の福祉活動を進める上で、財源の確保は大きな課題ですが、経済の低迷が続く中であってはさらに深刻になりつつあります。補助や委託事業となることは、行政にその事業が認められた証しでもありますし、その他の助成金や企業からの支援、地域の寄付などについても、事業の成果を最大化し、重要性や必要性をいかにPRしていくかがこうした支援を得る鍵といえ、外部にどのように成果を示していくかが、ますます大切なポイントになってきました。

そして、巧みにPRすることでマスコミなどに取り上げられる機会も増え、信用も高まり、それによってボランティアをはじめとする人材や地域の支援の輪も広がります。

WAMでは、これらを具体的に進めるためのヒントをまとめた冊子を、ホームページに掲載していますのでぜひご覧ください。

(助成事業に役立つヒント集・<http://howamgo.jp/guide/yosei/hint/tabid/211/Default.aspx>)

また、ヒアリング評価などWAMで実施する助成後の事後評価の結果などにおいて、事業を単独で実施するのではなく、他団体・機関との連携や協働によって事業実施を進めることが、助成効果をより大きくすることが分かっています。

事業継続のためには、これらの要素がバランスよくそろっていることが大切といえ、WAMにとって今後こうした部分への支援の必要性も分かる調査結果であったといえます。

<WAMとして～調査結果の活用など～>

なお、事例にあげた2つの事業などをはじめとして、調査結果で特に注目すべき事業については、調査後も取り組み状況を把握するなどしていき、継続的な支援のきっかけにしたり、他のモデルとして事業報告会など様々な場面でのご紹介などに活用していきたいと考えております。

またWAMでは、このフォローアップ調査に加え、さらに2年以上経過した時期に再度「継続フォローアップ調査」を実施し、助成終了後3年半以上経過した段階の事業の実施状況を調査することで、さらに長期に事業継続するために必要なポイントなどを把握しています。

これらのフォローアップ調査の実施は、WAMの助成事業の独自の取り組みです。助成終了後に行う調査にご協力いただくこととなり、助成先団体の皆さまには大変お手数をお掛けいたしますが、今後もさらに息の長い支援や、団体の発展過程ごとに合わせた支援などに結びつくような調査にしたいと考えております。

また、この調査結果を活かし、多くの団体が助成終了後も事業を継続されるような支援に努めてまいります。

最後に、お忙しい中にもかかわらず本調査にご協力いただきました助成先団体の皆さまに、あらためて心から御礼申し上げます。